

令和4年度セグメントシート (国立高等専門学校機構)

セグメント名	国際交流に関する事項			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法(平成15年7月16日法律第113号)			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年2月28日文科科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文科科学大臣認可)				
主要政策・施策	知的財産			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の正しい理解を得つつ、海外における導入支援と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。学生が積極的に海外へ飛び立つ機会を拡充するとともに、教員や学生の国際交流を安全面に十分な配慮をしつつ、積極的に推進する。学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組みつつ、国際交流の中で優秀な留学生を適切に受け入れる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進 ○技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に向けた取組を推進 ○留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流並びに優れたグローバルエンジニアを養成するための取組等を積極的に実施 ○留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を超えて毎年度提供								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	426	584	514	630	604		
		運営費交付金	416	387	355				
		補助金等	0	0	0				
		その他	27	243	227				
		計	443	630	582				
	運営費交付金収益の割合	93.9%	61.4%	61.0%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	-				
	経常費用	予算額	-	-	-	-	-		
		執行額	471	541	587				
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	630	604	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	その他	0	0						
	計	630	604						
活動内容(アクティビティ)	学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組みつつ、国際交流の中で優秀な留学生を適切に受け入れる。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国際寮の改修、留学生の受入プログラムを実施し、優秀な留学生を適切に受け入れる	留学生受入状況	活動実績	人	428	419	451	-	-
			当初見込み	人	454	428	419	451	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各学校の個別事情に応じた予算額を配分しているため、単純に単位当たりのコストを算出することになじまない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人国立高等専門学校機構の業務の実績に関する評価(年度評価)								

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・経済のグローバル化が急速に進展する中において、国際的に活躍できる人材の育成は喫緊の課題であり、広く国民のニーズがあるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図るために国において支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の産業を支える専門人材養成において、例えば英語運用能力などの国際的に活躍するための資質・能力を涵養することは不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「調達等合理化計画」に基づき、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより公正性、透明性を確保しつつ、合理化に取り組んでいる。契約状況については、契約監視委員会での点検や見直しを行っており、委員会での指摘等を機構本部より各校へフィードバック指導し、適切な調達の実施のための改善に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立高等専門学校において教育を享受する学生からは授業料等を徴取しており、事業の実施に必要な経費に適切に使用されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っており、支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保しているところである。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っており、支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保しているところである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	独立行政法人化により一部の事務を本部事務局に集約しており、さらなる効率化を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人評価における年度評価は全ての項目でB以上であり、中期計画における所期の目標を達成していると認められ、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一定程度の留学生を受け入れており、活動実績は見込みに見合ったものであると言えるが、当初見込みを下回っていることから、引き続き、国際化に関する取組を推進する。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	学生寮の整備やチューターの設置など留学生の受入拡充による留学生受入体制の充実や、英語による専門科目の教育プログラム開発と展開の取組など、高専教育の国際化に向けた取組において活用され、その充実に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
	2022	文部科学省 21 0158	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究設備の整備
点検・改善結果	点検結果	独立行政法人国立高等専門学校機構の事業の実施状況については、独立行政法人通則法に基づき、毎年度評価を行っており、学生寮の改修、受入プログラムの設定、留学生指導に必要な研修の実施等の取組が進められているなど、一定の評価を得ている。 現在整備を進めている国際寮を活用した広報等を推進した結果、留学生の受入状況について、令和3年度の留学生の在籍者数は、本科・専攻科を合わせて451名となっており、令和2年度実績(419名)から32名増加した。	
	改善の方向性	現在整備している国際寮を活用し、留学生の受入拡大を図るとともに、国際寮で日本人学生が留学生と共同生活することにより、グローバルマインドや多様性を育み、更なる国際化を目指す。また、現在はアジア中心となっている海外の連携校の拡大等に向けた取組などを促進するとともに、引き続き業務の効率化を図るなど、ウイルス終息後に向けて受入環境の整備に努める。	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
62,415百万円

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の一部に充てるための運営費交付金を交付

【交付】

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入（授業料収入等）である。

A. 独立行政法人国立高等専門学校機構
75,454百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構の運営)

【一般競争契約(最低価格)】

【D】
国際交流に関する事項
371百万円
民間企業等
(568件)

国立高等専門学校機構は、独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表及びその附属資料において、中期目標等に記された3つの事業(セグメント)ごとに予算管理を行っている。
セグメントの区分は、概ね下記のとおりである。

- ・教育に関する事項:「教育」に資するもの
- ・社会連携に関する事項:「社会連携(産学連携等)」に資するもの
- ・国際交流に関する事項:「日本型高専教育制度の海外展開に向けた体制整備」又は「高専教育制度の国際標準モデルの構築」に資するもの

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金			D.FAIR CONSULTING (Tailand) CO., LTD.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	国立高等専門学校の運営、学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助、機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施、その他の機構以外の者との連携による教育研究活動、公開講座の開設、その他の学生以外の者に対する学習機会の提供並びにこれらに付帯する業務の実施	75,454	人件費	在外教職員に支給する給与の特例について(第3条)による給与支給	24
計		75,454	計		24

